

<日本経済新聞、2007年4月2日、「競争促進へ『選択と集中』」要約>

国立大学法人の運営交付金配分ルールは、2010年までは、すべての国立大学の交付金が一律に毎年1%ずつ減らされることになっているが、2010年以降もこの方式でよいのだろうか。一律削減では、すべての大学が地盤沈下することになるのではないか。より、「教育」や「国際化」で努力して成果をだすような大学により集中的に資源を配分すべきである。研究予算は別途、競争的資金（たとえば科学研究費）を増額し、高い評価を得た研究に継続的に資金が集中的に投下されることが望ましい。名前や経歴を伏せるマスキング審査は若手もしくは初回申請に限ってはありうるかもしれない。大学入学時に専攻が決められる必要はなく、学部別の入試、より広く文科系・理科系の区別をなくした入試も考えられる。さらに、国立大学法人の「入試日の分散」が非常に重要な改革の鍵となる。国立大学法人を5つか6つのグループにわけ、複数受験、複数合格を可能にすることで、受験生の一発勝負の心理的負担を軽減することができる。また、合格者の歩留まりを高めるための大学間の競争が起きるので、教育改革に取り組まざるを得なくなる。教育においても、研究においても、競争と集中を実現することが、日本の大学・大学院改革にとって大切だ。